

## 大原社会問題研究所五十年史

## III 本格的事業の展開から東京移転まで〔一九二三～三六年〕

## 東京移転の方針決る

高野所長は、翌日久留間、森戸氏に三者会談の様様をつげ、五日には上京して大内、権田の両氏に同様説明し、一〇日大阪における委員会にのぞんだ。委員会には、久留間、権田、大内、森戸、細川、高野氏が出席、まず高野所長は研究所の東京移転に関する私案を提議説明したのち退席し、各委員の協議にまかせた。その後所長をまじえた各委員協議の結果、次の三点について意見の一致を見たのである。すなわち、――

- (一) 研究所は東京に移転する。
- (二) 全所員は一応退職する。
- (三) 森戸、権田両氏は大原氏との交渉に当る。

翌日、大林氏も大綱において右の決定を承認し、二〇日には大原氏に対する所員側の回答書を柿原氏に送った。柿原氏はこれに対する私見をそえて大原氏にこれを転送した。そして交渉委員と大原氏との会見を待つ間、一二月一六日高野所長は大阪朝日新聞社に副社長の下村宏氏を訪い、所の東京移転方針を告げて、大原氏との間に仲裁者として介入し尽力してほしいと依頼した。下村氏はこれを承諾し、小倉正恒氏らと共に公平に仲裁の労をとり、快くわかれる方策を講じようと語った。こうして一九三五年末にいたり、長年の存廃問題にも漸く結着への道が見出されるにいたった。所員の進退も目前の問題となり、笠信太郎氏の東京朝日転出は年内すでに内定した。

一九三五年の大原研究所は、表面上は各種講習会、講演会、談話会、ゼミナールと、また雑誌、年鑑の発行、調査の実施と、前年通りの事業を遂行して変るところはなかったが、しかしこの年は、高野氏を中心とする首脳者と、大原氏との間に、所の将来の根本方針をめぐる折衝が再開され、その最終的解決にはなお到達しないが、しかし問題は行きつく所に行きついて前途に第一歩をふみだしたともいふべき決定的な年であった。高野氏の年末の日誌の一節には「比較的多事なりし一九三五年も終る。……来る一九三六年は如何なる歳なるべき。嵐の前の静けさなるやうの心持する。」と書かれている。なお年末の委員会で新役員は常務理事高野氏、理事権田氏と決定した。

法政大学大原社会問題研究所五十年史

発行 1970年11月

編・発行法政大学大原社会問題研究所

[前のページ](#) ← 法政大学大原社会問題研究所五十年史【目次】 → [次のページ](#)

研究活動・刊行物 [OISR.ORG全文検索](http://oisr.org)

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)